

平成 28 年 3 月 8 日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 千葉 正展  
(電 話) 03-3438-9932  
(F A X) 03-3438-0371

## 平成 26 年度 軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも掲載しております。

### 1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 26 年度の軽費老人ホーム（ケアハウス）の決算（741 件）について取りまとめ、分析を行いました。

### 2. 平成 26 年度決算の概要

- 入所利用率は一般型と特定施設でほぼ差はありませんでしたが、介護報酬による差が大きいことを要因として、入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は特定施設が一般型を 4,586 円上回る結果となりました。
- 特定施設のサービス活動収益対経常増減差額比率は 7.6%であるのに対し、一般型は 1.4%と 6.1 ポイント下回り、また赤字割合についても特定施設は 22.5%であるのに対し、一般型は 44.4%と厳しい経営状況にあることがみてとれました。
- 定員規模別にみた経営状況については、一般型および特定施設いずれにおいても定員規模が大きくなるほど人員配置に関するスケールメリットが働くことが分析結果として得られましたが、一般型においてはいずれの定員規模においても特定施設より赤字割合が大きく、相対的に経営状況が厳しい様子がみてとれました。
- 平成 25 年度から平成 26 年度にかけて黒字、赤字に転化した施設の経営状況について分析を行いました。一般型における経営上のポイントとしては修繕費があげられ、修繕・改修等に当たっては中長期にわたり計画的に行うことが肝要であり、また特定施設においては人件費のコントロールが経営上のポイントであることが分析結果として得られました。